

平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 8 月 6 日

上 場 会 社 名 株式会社テクノ菱和 上場取引所 東
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔 (TEL) 03(5978)－2541
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年 3 月期第 1 四半期	8,221 △31.7	△704 —	△646 —	△376 —
22年 3 月期第 1 四半期	12,037 34.0	297 —	349 —	195 △88.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	△16. 45	—
22年 3 月期第 1 四半期	8. 56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	39,995	24,293	60.7	1,061. 66
22年 3 月期	42,881	25,126	58.6	1,098. 06

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 24,293百万円 22年 3 月期 25,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	6. 50	—	9. 50	16. 00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	6. 50	—	9. 50	16. 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想 (平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期(累計)	24,800 4.8	275 △65.8	350 △60.1	160 △58.7	6. 99
通期	55,100 1.1	1,110 △37.5	1,270 △33.6	630 △25.6	27. 53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】３ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年３月期１Ｑ	22,888,604株	22年３月期	22,888,604株
23年３月期１Ｑ	6,323株	22年３月期	6,195株
23年３月期１Ｑ	22,882,319株	22年３月期１Ｑ	22,883,289株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
事業の種類別受注高、売上高及び手持工事高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や好調な輸出に支えられ、企業収益には緩やかな改善傾向が見られましたが、雇用・所得環境の改善は緩慢で、欧州での財政不安等の影響による株安や円高が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。建設業界におきましては、景気の回復が建設投資に好影響を与えるためには、なお時間を要するものと思われ、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、Guard（顧客満足度向上の徹底）& Challenge（変化に即応した戦略の実行）を重要方針に掲げ、堅実な経営戦略を維持しつつ、従来の延長線上にない変革や構造改革にもチャレンジするため、環境分野の新たなニーズの掘り起こしや環境・省エネに関する新技術の開発などの施策を実施しております。その結果、当第1四半期連結会計期間における受注高は、前年同四半期比6.9%増加の11,350百万円となりましたが、期首繰越工事高の減少により、売上高は前年同四半期比31.7%減少の8,221百万円と大幅に減少いたしました。利益につきましては、売上高の減少に加え、受注時の価格競争の激化により工事粗利益率が低下したことで、営業損失704百万円（前年同四半期 営業利益297百万円）、経常損失646百万円（前年同四半期 経常利益349百万円）、四半期純損失376百万円（前年同四半期 四半期純利益195百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,660百万円減少し、28,267百万円（前年同四半期末39,281百万円）となりました。これは主に現金及び預金が622百万円及び受取手形・完成工事未収入金等が2,167百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、11,728百万円（前年同四半期末11,640百万円）となりました。これは主に投資有価証券が427百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,085百万円減少し、14,950百万円（前年同四半期末25,662百万円）となりました。これは主に短期借入金が520百万円及び未成工事受入金が107百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,560百万円及び未払法人税等が514百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、752百万円（前年同四半期末720百万円）となりました。これは主に長期借入金が50百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べて832百万円減少し、24,293百万円（前年同四半期末24,539百万円）となりました。これは主に利益剰余金が593百万円及びその他有価証券評価差額金が239百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。これらの変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損益(△は益)」は、前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる「有形固定資産除売却損益(△は益)」は0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,835	12,457
受取手形・完成工事未収入金等	14,625	16,793
未成工事支出金	657	581
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
その他	1,168	1,167
貸倒引当金	△21	△74
流動資産合計	28,267	30,928
固定資産		
有形固定資産	3,631	3,665
無形固定資産	1,153	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,928
その他	2,546	2,370
貸倒引当金	△103	△104
投資その他の資産合計	6,943	7,195
固定資産合計	11,728	11,953
資産合計	39,995	42,881

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,168	12,729
短期借入金	520	—
1年内返済予定の長期借入金	80	60
未払法人税等	18	532
未成工事受入金	1,492	1,384
賞与引当金	95	381
役員賞与引当金	—	28
完成工事補償引当金	96	108
工事損失引当金	317	115
その他	1,161	1,694
流動負債合計	14,950	17,035
固定負債		
長期借入金	60	10
退職給付引当金	181	195
役員退職慰労引当金	192	197
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	125	125
固定負債合計	752	720
負債合計	15,702	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,698	19,292
自己株式	△3	△3
株主資本合計	23,940	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	442	681
土地再評価差額金	△89	△89
評価・換算差額等合計	353	592
純資産合計	24,293	25,126
負債純資産合計	39,995	42,881

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	12,037	8,221
売上原価	10,350	7,593
売上総利益	1,686	628
販売費及び一般管理費	1,389	1,332
営業利益又は営業損失(△)	297	△704
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	43	44
その他	14	17
営業外収益合計	59	63
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	0	1
営業外費用合計	7	5
経常利益又は経常損失(△)	349	△646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	53
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	14	53
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	—	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	362	△606
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	155	△242
法人税等合計	166	△230
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195	△376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	362	△606
減価償却費	57	55
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	6	4
固定資産除売却損益(△は益)	—	0
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	2,931	2,167
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△419	△76
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	1	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,307	△1,560
未成工事受入金の増減額(△は減少)	445	107
その他	△642	△485
小計	1,389	△425
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△2,498	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	△499
有価証券の償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△21	△41
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△184	△81
投資有価証券の取得による支出	△55	△8
定期預金の純増減額(△は増加)	△2	△2
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	520	520
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△129	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△187	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,114	△625
現金及び現金同等物の期首残高	12,821	11,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,706	11,296

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業の種類別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、％)

			前第1 四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)		当第1 四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	3, 875	36. 5	5, 050	44. 5	1, 175	30. 3
		一般ビル設備工事	6, 246	58. 8	5, 752	50. 7	△ 493	△ 7. 9
	電 気 設 備 工 事 業		259	2. 4	317	2. 8	58	22. 4
冷 熱 機 器 販 売 事 業			239	2. 3	229	2. 0	△ 9	△ 3. 8
合 計			10, 619	100. 0	11, 350	100. 0	730	6. 9
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	2, 176	21. 5	1, 179	10. 9	△ 997	△ 45. 8
		民 間	7, 945	78. 5	9, 624	89. 1	1, 679	21. 1
		計	10, 121	100. 0	10, 803	100. 0	681	6. 7

② 売上高

(単位：百万円、％)

			前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	6,503	54.0	3,147	38.3	△ 3,356	△ 51.6
		一般ビル設備工事	5,082	42.2	4,594	55.9	△ 487	△ 9.6
	電 気 設 備 工 事 業		212	1.8	249	3.0	36	17.4
冷 熱 機 器 販 売 事 業			239	2.0	229	2.8	△ 9	△ 3.8
合 計			12,037	100.0	8,221	100.0	△ 3,815	△ 31.7
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	1,627	14.0	1,599	20.7	△ 27	△ 1.7
		民 間	9,958	86.0	6,142	79.3	△ 3,815	△ 38.3
		計	11,585	100.0	7,742	100.0	△ 3,843	△ 33.2

③ 手持工事高

(単位：百万円、％)

			前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	9,171	35.8	8,323	38.5	△ 847	△ 9.2
		一般ビル設備工事	16,129	63.0	12,807	59.2	△ 3,322	△ 20.6
	電 気 設 備 工 事 業		310	1.2	510	2.3	199	64.1
	冷 熱 機 器 販 売 事 業		—	—	—	—	—	—
合 計			25,611	100.0	21,641	100.0	△ 3,970	△ 15.5
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官 公 庁	10,198	40.3	7,370	34.9	△ 2,827	△ 27.7
		民 間	15,102	59.7	13,760	65.1	△ 1,341	△ 8.9
		計	25,300	100.0	21,131	100.0	△ 4,169	△ 16.5